

## 鈴木広の社会学 その3：九州大学で萌芽した「社会移動の研究」

三浦典子

### 1. はじめに

鈴木広先生は、東北大学における学部生、大学院生としての研究生生活を終え、1958年に東北大学文学部助手に就任された。研究室の助手というポストは、研究室をまとめる重要な役割が期待されており、研究室の助手としての経験は、その後の研究生生活のいろいろな場面に活かされていく。

先生から、東北大学での助手時代の具体的な苦労話はお聞きしなかったが、「助手を経験したものとそうではないものとは、雲泥の差がある」とよく言っておられた。助手の経験が長かった筆者にとっては、大いに理解できるところである。

先生は、1年後の1959年に、九州大学文学部に講師として迎えられ、独立した教育研究者としての途を歩み始められることとなり、福岡に移り住まれることとなった。着任のために博多駅に到着される際には、九州大学社会学研究室の学生たちでお迎えに行ったとのことで、当時、大学院生であった木下謙治先生から、「鈴木先生は着任前に結婚されて、奥さんを伴われ、新婚旅行のように福岡に来られた」と伺ったことがある。

鈴木先生を九州大学に迎えられたのは、当然、内藤莞爾教授であるが、内藤先生は、鈴木先生の学会活動などをご覧になって、将来有望であると判断されて決断されたことは明らかである。

余談ではあるが、当時の講座制の研究室では、教授の研究に、研究室のメンバー全員で協力することは、暗黙の了解であった。内藤先生は九州大学に着任後、喜多野清一教授のもとで、SSM農村調査などにおいて自分がしてきたように、鈴木先生に自分の研究に協力するような役割を、当然、期待しておられたと思う。

着任された鈴木先生を、夜な夜な連れ出して、お酒をふるまわれ、鈴木先生を配下に置こうと無意識に考えられたと察せられる。ところが、「いくらお酒を飲ませても、鈴木君は決して酔わず」、「まいりました」という発言はなく、お酒を飲ませても無駄だからあきらめたと内藤先生から伺ったことがある。

「鈴木広の社会学 その1：鈴木社会学の概要」の「はじめに：内藤莞爾と鈴木広」<sup>1)</sup>に述べたように、九州大学社会学研究室において、内藤莞爾教授と鈴木広助教授が、それぞれ自立した研究生生活を進めていかれるようになった出発点は、ここらあたりにありそうである。

本稿では、九州大学に着任されて以降の、鈴木広先生の研究の姿を追っていくことにしたい。

## 2. 東北大学における研究成果の九州への着床

### (1) 九州大学文学部紀要『哲学年報』へのデビュー

九州大学に着任直後には、実証研究のフィールドを直ちに求めることは困難で、九州大学文学部哲学科の紀要『哲学年報』に、自己紹介の形で、これまで培ってきた理論的研究の成果を発表されていかれた。

1960年の「人類観念の一形態」は、マクス・シェーラーの哲学的人間学を念頭に置いて、イデオロギーとしての人類観念の構造を明らかにすることを目的として書かれたものである。東北大学の大学院生時代に「ある席上で発表報告するために、急いでまとめたもので、ほとんど手を入れる余裕がないまま放置していたもの」と注記されている<sup>2)</sup>。

鈴木によると、シェーラーは、人間の本质についてヨーロッパで支配的な5つの理念の基本類型を設定し、人間観がすべての歴史解釈や社会学を基礎づけていると考えたという<sup>3)</sup>。第1は、教会生活と結びついた団体に支配的な「宗教的信仰の理念」、第2は、ギリシャ市民社会が発見した「ホモ・サピエンスの理念」、第3は、自然主義的実証主義的理論に由来する「ホモ・ファールベルの理論」、第4は、それらと不調和をもたらす「ディオニソス的人間」、第5は、ニーチェの「超人」の概念である。

シェーラーはそれらの人間観を、アポロ的人間とディオニソス的人間の対立としてとらえ、歴史的・社会的な問題、人種乃至民族、階級乃至国家、社会主義と資本主義、東洋と西洋という問題から、対立や調和をひき出している。そして、「現代において最も緊急に解決されねばならぬのは、哲学的人間学で、人間を問題とする学問の規範たるべきもの」<sup>4)</sup>と主張している。

このようにシェーラーの人間観を概観したうえで、最後に、鈴木はいくつかの疑問を提示している。シェーラーの人間の概念は、同時に彼の社会の概念に対応している。精神的上部構造と実在的下部構造との相関としての社会現象において、両構造は多元的に相互にかかわりあうに過ぎない。これが歴史の構造である。しかしわれわれは、このような純粹社会学の分野から、彼が一步現実に近く現代の社会を問題とした調和の概念を検討する必要があると述べている。

そして鈴木は、シェーラーの人間観の総合の仕方をみると、カール・マンハイムが、イデオロギーを総合しようとした仕方に類似していると、結論づけている。

翌1961年には、「反規範としての社会に関する覚書(一)」を発表している。この論文では、まず、社会学が学問的体系の根拠として、社会の本質としてとらえてきたものは、規範としての社会であるとする。社会学では、規範性は個人の存在に対して前提とされ、それ自身の力学に従って個人を拘束するものとしてとらえているが、社会の規範的性質の分析は行われておらず、19世紀の社会有機体説では、社会の規範性は、自然的な分業＝連帯による有機的統合によって基礎づけられていたとする。

ところが、19世紀末になって、デュルケム、テンニース、ジンメル、ヴェーバーなどの巨匠たちは、社会の規範性に対して注意を深めていき、社会を反規範としてとらえるとい

う、イデオロギー的転回がみられるようになったと、鈴木は述べている。

その上で、具体的に、エミル・デュルケムを取り上げ、デュルケムの「社会的事実の規定」「観察」「批判的検討」について、論が進められていく<sup>5)</sup>。

鈴木によると、社会的事実を物として、その外部的・客観的指標を求めるデュルケムの立場では、平常的・病理的が統計的概念として現れるのは当然であるが、平常的類型は、あくまでも平均的類型であって、同一種でも生成・発展・進化する。ところがデュルケムは、社会的事実の区別は、一定の発展段階に関してしかとらえていないのではないか、統計的な意味での普遍的な現象を、どうして平常的といえるのか、と疑問を提示しておられる。

デュルケムは、一事実の社会に対する正常性・異常性と、社会の社会種に対する平常性・異常性とを混同し、犯罪を含む社会の社会種に対する平常性を言うべきところを、犯罪現象そのものが社会にとって平常的であると言っており、その結果、規範逸脱現象を、規範と同じ資格で有益であると強引に主張したと指摘している。

つまりデュルケムは、社会的事実の普遍性・規範性・外部性という定義を整理しないままに、外部的に普遍的な社会的事実が規範的である、という命題に導いていったとして、デュルケムの主張を退けている<sup>6)</sup>。

「反規範としての社会に関する覚書（一）」は「未完」とされており、鈴木は、デュルケムに次いで、テンニース、ジンメル、ヴェーバーなどを取り上げて、社会を反規範としてとらえる視点から、社会学説史的に考察を継続していく目論見があったと思われる。

しかし、その後の鈴木広の研究にみる限り、社会学者の諸理論は折々にとりあげられてはいるが、社会学説史としてまとめた論考は行われていない。

## (2) 文部省科学研究費による「零細企業集団型都市の研究」

一方、社会学研究室では、前述したように、内藤莞爾教授を研究代表者として、昭和 35・36 年度の文部省科学研究費を取得して、「零細企業集団型都市の研究」が進められていくことになった<sup>7)</sup>。

鈴木先生はこの研究に分担者として参加され、東北大学での釜石市を対象とした「産業都市の構造分析（『社会学研究』16、1959）の分析枠組みをもとに、A $\alpha$ 型都市の釜石の対極に位置する B $\beta$ 型都市の調査研究を、社会学研究室の助手・大学院生とともに行われた。

B $\beta$ 型都市として選択されたのが、家具のまち福岡県大川市である。その調査結果の報告論文が、①鈴木広・土居平・木下謙治・林雅孝・千石好郎、1962「零細企業集団型都市の社会分析」『社会学評論』13(1) 59-84 頁と、②鈴木広・土居平・木下謙治・林雅孝・千石好郎、1962「零細企業集団型都市の総社会過程」『哲学年報』第 24 輯、89-235 頁である。『社会学評論』は紙数の制約があるので、前者では、分析の脈絡に主眼点が置かれ、後者では、それを裏づける資料的基礎の提示とともに、より詳細な調査結果が示されている。

まず、『社会学評論』に掲載された論文の冒頭に、釜石調査と同じ分析方法をとることが

述べられている。すなわち「都市の地域的な社会過程を、それ自体相対的に社会的統一を維持しながら社会全体の体制を構成する一環とみ、その総社会過程を直接に財の生産・流通・消費にかかわる行為連関態において遂行される経済的社会過程と、公権力の獲得と行使に参加しそれに直接間接に影響を与える行為関連態としての政治的社会過程と、それら両過程のいわば中間に介在して、両者を媒介する社会過程を分析し、それぞれの社会過程分析によって、3者間の統一的な連関の構造論理を把握しようとするものである」<sup>8)</sup>とその分析方法が要約されている。

この分析枠組みに対しては、すでにいろいろな批判が提示されてきている、例えば、都市的社会の「統一」を前提とした結合優位主義であり、社会科学的総体主義であって、専門科学領域の限定を欠く（中島竜太郎・大藪寿一）や、都市社会学とは都市の社会構造に影響された都会人の意識の研究である（倉沢進）、などがある。鈴木は、前者に対しては、諸科学の分化の意味内容を反省しなければならず、専門化は本来調和を予定するもので、諸専門間の調和＝「社会科学」アプローチは、作り出さなければならないものであるとし、後者に対しては、意識研究は直接には媒介的社会過程分析に含まれ、社会学的研究全体を意識研究に限定しなければならないという根拠は示されていないとして、それぞれの批判を退けたうえで、地方的小都市社会として取り上げた具体的な対象の概要が述べられている。

大川市（旧大川町）は、藩政期においてコメの積み出しを主とする商業町であり、小手工業町でもあり、工と称されるものは木工業であった。この木工業は中心地の旧大川地区に集中しており、昭和23年には通産省から「木工集団地」と指定されるなど、木工中心の特異な都市を形成していた。また、木工業は中小ないし零細企業的色彩の強い産業であり、このことから大川市は、在来的零細企業集団型のB $\beta$ 型都市に位置づけられる<sup>9)</sup>。

このように分析方法と調査対象地を示したうえで、「経済過程」「媒介過程」「政治過程」の具体的な調査結果が分析されていく。その詳細は、鈴木広ほかの論文を直接見ていただくことにして、ここでは、結語を示して、概要をみておきたい。

「大川市という〔B $\beta$ 〕型産業都市の経済過程を支配する傾向は、階層分化を内に含む零細家内工業的企業の夥多的競合である。」<sup>10)</sup> 若干の集団化の動きがあるが、上からの組織化で、競合しあうものの零細夥多性を止揚する側面は副次的である。問屋支配の容認、自家労働力の評価の欠如、技術的停滞と関連した、「家内工場の親方・職人・徒弟関係に制度化されている」。生産力の発展と階層分化過程が、問屋支配から独立しうる中小企業の経営者層に、合理的経営主義的性格を要求し、また成立させ、これに対応して労働者層の志向の近代化を準備している。近代的合理的諸関係が発展し始めており、「企業の家族主義」が、村落の場合は村落大に延長されうるが、競合・夥多性に規定される零細企業群における家族主義は、自主的には各家内工場の枠をこえて拡大しない。その拡大は、合理的な経営主義への価値変革（労働者層の場合には職人徒弟制からの離脱）か、遺制的な疑似自然村的結合（町内会・部落会）として残存するかである。

大川市の場合、この2つの形態が共存している。「疑似」自然村的結合は、町内会・部落会として存在し、市議員の選出基盤としてかわるが、それによって家内企業群の夥多競合が統合され共同体化されるわけではない。経営者構成は、「木工振興対策審議会（木対審）」に達する。企業群の集団化は受益の階層差を生み出し、小親方層は合理的経営層に下駄預けの構造となっている。木工業者は直接に市政に参加していないこと、大物市長が導入されたこと、市議会の構成そのものが「零細夥多」的競合を内容とするなどの、政治的特徴が、経済的構造と関連している<sup>11)</sup>。

最後に、[A $\alpha$ ]型都市の社会構成との対比が簡単に触れられている。すなわち、[A $\alpha$ ]型都市では、巨大企業の資本の利潤原理によって規定される5つの社会的範疇の分類が提出されたが、[B $\beta$ ]型都市では、親方＝職人＝徒弟制関係が、この種の都市の本質的規定であることが述べられている。対比の詳細については別の機会に行う予定であったようであるが<sup>12)</sup>、残念ながら、対比的分析はその後もなされた様子はない。

東北大学での産業都市の共同研究の延長で行われた大川調査は、九州での実証研究の橋渡しとなったが、九州大学文学部社会学研究室での共同研究の実績には、納得がいくものとはならなかったようである<sup>13)</sup>。「零細企業集団型都市の総社会過程」の結語は、英文で書かれた要約のみとなっており、産業都市の比較研究は、これでひとまず終止符が打たれたといつてよい。

### 3. 創価学会調査と社会移動の効果

#### (1) 創価学会調査の取り組み

大川調査とほぼ同じ時期から、鈴木先生は創価学会調査をはじめておられる。1962年10月25日に刊行された『九州大学新聞』第483号に、「創価学会の調査メモ——意外に弱い組織の末端——」を執筆しておられる。



図1 『九州大学新聞』第483号（1962年10月25日付）

図1に示したように、『九州大学新聞』は九州大学の図書館にデータとして保存されているが、読みにくいので、紙幅をとることにはなるが、鈴木先生の調査に及ぶ前の理論的裏づけについても、非常によくわかるので、全文記述しておきたい。

### 創価学会の調査メモ

——意外に弱い組織の末端——

鈴木 広

去る7月の参議院選挙で410万票以上を集め、参議院の第3勢力を築き上げるにいたった創価学会は、そのエネルギッシュな組織力、動員力、膨張力のゆえに、また政治的アパシーの色濃い大都市地域での進出のゆえにさらに現在及び今後の日本政治の動向に対して、これがもつ重要性のゆえに、そのほか実に多くの意味で注目を浴びている。

もちろん、これが日蓮正宗信徒の講組集団である以上、問題が宗教、とくに既成の形式化した俗化した仏教各派の、教義規範体系・信徒集団化のレベルでも鋭くあらわれていることは当然である。

私たちは、従来なされてきた若干の宗教学者・評論家などの論評を検討したが、それらが必ずしも創価学会の一般会員にかんする実態分析の上に立っておらず、学会本部・幹部・本山大石寺などでの文献・面談・印象を主とした報告であることに不満を持った。

そこで7月、一般会員からのサンプル調査を含む実証研究を計画し、現在継続実施しつつある。研究は始まったばかりであり、今の段階で実証的な結論をのべることはできない。印象的になることは避けられないが、主観的判断をせぬ限りで2、3の事実に触れてみよう。

創価学会福岡・博多支部は九州地方本部に所属するが、市内に約2万世帯以上の信者を持っている。昭和28、9年ごろには百に満たなかったことを思えば、驚くべき躍進に相違ない。私たちは、どんな職業・学歴・階層の人たちが（学会員の社会的性格）、なぜ（客観的・主観的状況規定）、入信するのか、また、入信することによってそうした人たちの願望が、いかに充たされるのか、日常生活の中で宗教的なものがもつ機能、かれらの社会観・人生観・政治意識等を、事実としてありのままに知ろうとした。

炎天下、学生諸君と一緒にケスチョネアをもって歩きまわりながら、私はしきりにマーティンの「予言の自己成就」という人種差別を扱った論文を思い浮かべた。その冒頭に、ウィリアム・トマスの有名な「状況規定」のテーゼを引用している。「もし人が状況をリアルだときめれば、そのように規定された状況が、事実上、リアルなものとなる。」しかし今は事実の報告を急ぐことにしよう。

私の印象では一般会員の生活構造は、従来いわれていたように「下層中間階級」のそれであるよりは最底辺そのものであった。私は一応母集団を、大商店街・住宅街・零細企業地区に層化したのだが、その間の地域差は極めて小さく、例えばSES（社会経済的地位尺度）を作成しようという意図も無意味に思われる程、どの場合にも有意な階層差や特色は見出しえなかったと思う。九州一の大都市が至る所にスラムをかかえこんでいることをはっきりと知

った。

それとともに注意すべき事実は、一般会員の地域的移動性が極めて高いことである。都会人で高移動性の典型とされる団地族にしても、年間 15%程度にすぎないが、私共のサンプルでは、おそらく年間 5、6 割以上に達するものと推定される。従って、経済生活の上でも親類や地域社会生活の上でも、いわば脱社会的な状況におかれている人々、マンハイムの所謂「甲羅を失ったカニ」、完全にヒトリになり切ったことのある人々、読者はそのような状況を想像できるか、このような人々に、政治はもちろん、世の中全体が冷酷である。そして創価学会は確かにこれらの人々を救っている。

「どん底生活の上に主人の酒クセがわるく、この辺では有名でした。ウチの子どもが近所の子に遊んでもらえないで、ションボリしているのをみると、本当に情けなかった。おまけに私は病気になって。それでも今は、どうやら暮らしもよくなって、よくなると子どもたちも寄ってくるからね。正直なものです。主人も人が変わりました。組員みんなが親身になって心配してくれます。」

というケースはやはり甚だ多い。予言が成就することによって、当初の状況規定が立証され、予言の真実性を体験するケースである。

妥協を許さぬ他宗への批判が非難されているが、これは本来、日蓮系ないし真宗系の特色であったし、法華経それ自体の性格でもある。聖書にも「われ世に平和を投ずるために来れりと思うな。平和にあらずかえって剣を投ぜんために来れり。」とある。親と子、夫と妻、の間を引き裂くほどの厳しさは、今日の既成宗教にみられない。「カリスマの日常化」しない体験段階のそれであり、入信者個々の右のごとき貴重な信仰の実感に支えられているのであろう。そうした疎外の克服の体験を共有するゲマインシャフトである。その点でそれは新しい、日本的ならぬ組織である。

しかし予言の自己成就がなかった場合、予言を立証する出来事の経過を欠き、「予言→行動→予言立証」のサイクルが縦貫しない。この反面の事実も無視することはできない。選挙の得票にあられる躍進は疑えないが、その組織の末端は意外に脆弱にみえる。私共の質問に対して、「御利益ですか。あるといえはある。ないといえはない。何ともいえませんなア。」といった回答もある程度みられ、また「折伏にうるさく来るので名前だけ入った。」者も少なくないのである。事実上の退転者も予想以上に多かった。これらは近く数量的に明らかになる。

一般会員の中でも組長・組担などの下部リーダー層以上と、無役の信者とで、信仰形態が予言の真実性の格差を反映してか、有意に異なっていることが推定される。これらからみて、選挙得票数の動向から直ちに組織力を評価することはできないであろう。

創価学会選出の議員が「公政連」を結成したこと、その政策内容についての認知度は極めて低く、自己の所属するタテ・ヨコの組織の認知すら、きわめて低いのである。

このような人々の政治意識はどうであろうか。多くの不満を持っていることは勿論である。中でも政治の道義的ダラク、独占擁護・下層無視の成長政策への反感が特に多かった。「貧乏

人は麦を食え」の失言を挙げて批判する声が意外に多かったのは興味深い。しかし、こうした政治的願望が、どのようにキャナライズされていくのか、その方向はいまの段階では適確につかめない。強力な政治家への待望もあり、宗教政治への下駄アズケもあり、不満の滞留もまた大きい。とにかく、願望そのものが確定され分析されておらず、「公政連」と下部会員との通路も存していない。しかも、彼らの 9 割までが共産党ざらいであった事実は、考えさせられるところである。

調査は終わっていない。多くの意味で以上の文章が断片的かつ印象的であることは、いうまでもないが、いづれ十分な分析結果を発表するに先立つ、いわば「予言篇」として、読者の了解を得たい次第である。

(10 月 8 日) 文学部講師・社会学

## (2) 創価学会調査の概要

1963 年の「創価学会と都市社会」『研究通信』（西部社会学会）15、1-5 頁、は、九州大学新聞の調査メモに加筆されたものである。具体的な創価学会調査の分析結果は、1963「都市下層の宗教集団——福岡市における創価学会（上）」『社会学研究』22、81-103 頁、1964「都市下層の宗教集団——福岡市における創価学会（下）」『社会学研究』24/25、50-90 頁、1966「創価学会をめぐる社会過程の研究」『創立四十周年記念論文集：九州大学文学部』401-475 頁、で示されている。

そのうち九州大学文学部創立 40 周年記念論文集の論稿は、『社会学研究』収録の論文（上）（下）を合体したものである。（下）はほぼそのままであるが、（上）は全面的に改められており、除去した部分も少なくないという<sup>14)</sup>。

この諸論文の基礎をなす資料は、昭和 37 年度文部省科学研究費（各個研究）の交付を受け「近代都市の構造分析」をテーマとした研究の一環をなす実地研究によってえられたものである。創価学会の本部及び九州地方本部の了解のもとに、調査は、7 月から 9 月にかけて行われた。調査内容は、①福岡市の創価学会各級幹部との面接、②各種の会合や組織行動への参加、③会員名簿より抽出された標本に対する面接調査からなる。標本調査の標本数は 450、質問数は 53 で、会員名簿は世帯ごとに 1 枚のカードになっており、福岡市の会員は約 2 万世帯である。

全カードの閲覧は不可能であるので、創価学会の福岡・博多支部所属の約 60 地区から、都心商店街の D 地区、住宅地域の K 地区、零細商工業地区の H 地区と M 地区、の 4 地区を抽出し、地区会員数に応じて 450 票を比例配分して無作為に抽出した。対象者は「信仰の中心者」とした。その結果、268 票が回収され、回収率は約 60%であった。

調査に際しては、九州大学教養部の原田溥助教授（経済学）と斎藤文男助教授（憲法学）の熱心な協力が得られた<sup>15)</sup>。さらに、九州大学文学部の大学院生や学生が質問票作成から集計にいたる全作業に協力したとして、それぞれ名前が列記されている。

ところで、創価学会調査の目的は、ここ 10 年余りの間に、創価学会が巨大な宗教教団として急成長したのは、なぜ、いかにして、この時期に、どのような人々が、この教団に参加するという社会的事実を作り上げたのかに置かれる。ある宗教的信念体系が、いかなる歴史的諸条件のもとで、どのような形で、幾百万という人々をとらえ、社会化され、客観的な社会現象として現実化されていくのか、すなわち、信念体系の宗教的な内容をめぐる教義論的な分析ではなく、「社会過程としての宗教集団の組織運動の諸条件を明らかにすること」にあるとのことである<sup>16)</sup>。

創価学会の特質の解明には、

- ①創価学会の宗教的内容をなす、日蓮正宗の宗教史的、教団史的、社会史的特質
- ②日蓮正宗の教義内容と、「創価（教育）学」体系との関連の仕方
- ③牧口常三郎、戸田城聖両会長のライフ・ヒストリーおよびパーソナリティ研究
- ④教育運動段階の宗教運動段階への「発展」構造の究明
- ⑤戦後段階の「発展」過程の編年史的作業
- ⑥創価学会メンバーの客観的属性
- ⑦創価学会「発展」におけるリーダーシップ的要因乃至集団力学的要因
- ⑧創価学会の財政分析
- ⑨創価学会の組織とその機能形態
- ⑩日蓮正宗の教義と公明政治連盟（のち、現在「公明党」にいたる）の諸政策との関係
- ⑪各層メンバーに関する各種のオピニオン、アティチュード・サーヴェイによる志向構造の分析

さらに、日本社会の経済・政治・思想・生活などの諸事実にかんする、戦後的展開の特質、日本人の諸世代、諸階層における社会的性格の形成・変容の諸形態の分析を取り入れなければならない<sup>17)</sup>。

この創価学会調査研究は、特に、⑥⑨⑪に力点をおいて、創価学会会員の態度変容と組織過程の 2 つの論点に集約されて進められた。

創価学会会員にかんする先行研究にみるように、創価学会が「都市型の組織」であることは間違いないが、福岡市における調査結果では、創価学会会員の階層的帰属は、零細商業・サービス業の業主・従業員と、零細工場・建設業の工員・単純労働者などがその中心で、都市の下層社会を形成する最も重要な要因とされてきた層であることが明らかである。

調査対象者を、住宅、大商店街、零細商工業地区から抽出したが、この地域分けはほとんど無意味で、会のメンバーがどのような地区に住んでいようとも、「都市下層」という階層特性を示していた。

一般的に、都市下層社会は、離転職・入職率や雇用形態の不安定性が問題で、生活構造の安定の保証は乏しく、中小企業労働者から日雇い、臨時工へ相互に移動しており、生活保護世帯に転落する危険と不安にさらされている。

福岡市での調査においても、農林漁家と商工自営の家に生まれたものが約 7 割を占め、

自営業→民間常雇、臨時的・日雇労働、下層自営業という、下方への移動をみる事が可能で、しかも著しい地域移動の事実を指摘することができる。

こうして鈴木は、創価学会調査結果の分析の過程で、階層的にみて下降移動型が多いこと、地域的にみて離村向都型の移動者が多いこと、この2つの移動が重複して現れる場合が多いこと、年齢的にみて、世代内移動が多いことを指摘し、「このような社会移動要因が、移動者の生活構造や生活態度の変化にどのような相関関係をもつか、という問題についての研究は、日本ではこれまで全くといってよいほど実証的にも行われていなかったのではないであろうか」<sup>18)</sup>と述べており、社会移動の効果に関する問題意識が、はっきりと確認されたことは特記すべき点である。

### (3) 社会移動の効果と態度変容

創価学会会員の態度変容の分析は、社会移動の効果としての生活構造の変化をともに明らかにすることになるが、調査票を作成していく過程においては、社会移動の効果との関連を明確に位置付けてはいなかったことから、残念ながら、報告書は、おのずから移動の効果論にかんする先行理論に引きずられていることは否めない。

その制約はあるが、信者たちの生活体験は、敗戦というドラスティックな状況において、共同体の崩壊と、天皇制イデオロギーに体系化された権威主義的行動原則に依拠していた信念体系への打撃という、いわゆる、S. デグレジアのアク्यूト・アノミー（急性アノミー）という体制状況が、個人のパーソナリティ次元では社会移動によって相乗化されてあらわれてくる。

社会移動（下降的・離村的・転職的・世代的）は、共同体的なるものの崩壊、または剥奪という潜在的機能をもっている。移動の原因はともかく、移動は、一般的には近隣・親族・村落・家産・仲間・日常の生活技術・信仰・景観、時には家族そのものなど、総じてそれなりの安定をもった生活構造からの離脱＝孤立化にほかならない<sup>19)</sup>。

急性アノミー下での、急激な下降的・地域的移動者に特徴的な社会心理として、(イ)現状への強い不満と敵意＝変化への欲求、過去への復帰・現状の変革または未来での上昇の願望、(ロ)社会共同体からの疎外＝孤立・無力感＝組織・共同体の渴望、(ハ)生活構造の不安定＝不安・緊張・自己縮小＝安定・自己統合への願望、(ニ)世界が一変して不可解になった感じ＝世界と世界における自己との意味・解釈・結論を求める願望、(ホ)心的アノミー＝被暗示性の増大、を一般的に指摘できると述べ<sup>20)</sup>、調査サンプルにおける入信動機

の分析がおこなわれていく。

すなわち、病気、家庭の人間関係、貧困が直接的な動機となっているが、失われた近隣結合の回復・職業的不安定の人間関係的克服が試みられている。客観的に解決しなければならない問題をもつ潜在的回心者層は、折伏されることを要求し、待望している。入信契機をもつものにその契機をえぐりだして意識させる。日常的に依拠してきた経験的・常識的意識を否定し破壊する。破壊作業を通じて、新しい一般的態度を注入し、態度変容が行

われる。反面、折伏者自体、折伏過程を通じて、その実績による確信を強化し、既成の理論を自己の原則として対者に予言として提示する、このような経験を折伏集団が共有することにより、成員相互の連帯感・集団意識・相互理解が高まり、集団が統合される<sup>21)</sup>、という過程が述べられている。

さらに、論文の中には、折伏集団の考察や創価学会の組織や組織行動の分析もなされている。そこでの指摘は、創価学会組織が急拡大していく背景の分析としては、興味深いところであるが、ここでは、創価学会調査から得られた「鈴木広の社会学」における最大の成果は、「社会移動と移動の効果に関する研究の視点」への慧眼であることを強調しておきたい。

この問題意識は、創価学会調査を計画する段階ではもたれていなかったが、社会移動に関する独立した論究は、別途行われている<sup>22)</sup>。

#### 4. 学生の団体活動とのかかわり

##### (1) 『展望』論文にみる学生行動に対するカルチャーショック

鈴木先生は、創価学会会員の調査にとりかかれる頃、九州大学の学生団体が出版していた『九州大学学園総合誌 展望』に、編集部より依頼されて「学生と社会は死んだか」という論文を執筆しておられる<sup>23)</sup>。

この雑誌は、当時、筑摩書房より刊行されていた月間総合雑誌『展望』の、九州大学学生版という意気込みをもって編集されていたように思う。雑誌には特集テーマに即して、九州大学の教授たちに依頼した論文が多く掲載されていたが、学生部員たちの論文や小説なども掲載されていた。

『展望』12号の特集テーマは「現代における学生生活の可能性」で、激動の世界情勢という社会の客観的情勢に一步遅れて、今なお「高度成長」期の反映である「大衆社会状況」にどっぷりと浸った状況にある学生の生活を総括することをねらいとした、と編集後記には書かれている<sup>24)</sup>。

鈴木先生にはどのように執筆依頼があったのかは定かではないが、論文は東北大学での自らの学生生活と、着任後、日も浅いころ見た九州大学の学生の生活や生活態度を比較する形で、論が進められており、「戦後アノミー期に学生時代を過ごした者の感想として読んでいただければと思う」と述べておられる<sup>25)</sup>。

鈴木先生が入学した旧制高校時代の仲間は、自分を含めて、実によく勉強していたし、「鈴木広の社会学 その2」<sup>26)</sup>に述べたように、東北大学に入ると社会科学研究会を作り、「イールズ事件」を通じて学生運動にも参加したとのことである。家庭からはじめて場所的に



切り離された学生として、その生活は主観的にはあらゆる意味で緊張の感覚に支えられていたとのことである。

しかしながら、九州大学に着任されてきて、学生との間の異和感を感じるようになったという。そのきっかけは「九大祭恒例の行事である仮装行列とタルミコシの予定進路が、交通混雑の理由から警察当局によって修正を要求されたことに抗議する、2千名の九大生が県庁前に座り込んだ」という新聞記事をみたことにある。2千人という「安保闘争以来」の大動員が、タルミコシに対する制約に抗議して実現したことに非常に驚いて、眼がさめたような気がしたとのことである。

すなわち、「学生・青年層の保守化」が進行しており、個人のレベルでは、政治との距離が途方もなくひろがり、個人と政治を統一するような政治的人間の成立が心理的に不可能になっており、私的状況の内部は無色化し、大状況における純粋化が進行していると、感想を述べておられる。

社会学には「中間社会消滅の法則」というのがあるが、本論文では、日本社会の構造的変容の中で現れる変化を、手元にある、九大生と東大生のデータ(表1)、九大生の文科系と理科系のデータ(表4)、などを示しながらみていっている。

【表1】『展望』34頁

| 年次          | 学部                    | 九 大                         |                      |                            |                           | 東 大    |       |       |       |
|-------------|-----------------------|-----------------------------|----------------------|----------------------------|---------------------------|--------|-------|-------|-------|
|             |                       | (a)一週間<br>当り講<br>義出席<br>コマ数 | (b)一 日<br>当り自<br>習時間 | (c)一日<br>当りア<br>ルバイ<br>ト時間 | (d)平均<br>一日当<br>り睡眠<br>時間 | (a)    | (b)   | (c)   | (d)   |
| 一<br>年<br>生 | 文<br>教<br>法<br>経      | 14.4                        | 105.9                | 20.5                       | 435.1                     | } 9.9  | 97.5  | 53.5  | 363.8 |
|             |                       | 13.9                        | 99.0                 | 44.2                       | 469.8                     |        |       |       |       |
|             |                       | 14.6                        | 99.8                 | 22.7                       | 474.6                     |        |       |       |       |
|             |                       | 13.5                        | 95.1                 | 34.9                       | 473.6                     |        |       |       |       |
|             | 工<br>理<br>農<br>薬<br>医 | 17.3                        | 143.0                | 29.2                       | 459.4                     | } 14.6 | 131.5 | 24.0  | 357.5 |
|             |                       | 18.5                        | 132.6                | 22.0                       | 451.7                     |        |       |       |       |
|             |                       | 17.5                        | 120.8                | 26.8                       | 445.8                     |        |       |       |       |
|             |                       | 16.9                        | 156.8                | 20.2                       | 451.3                     |        |       |       |       |
|             |                       | 17.0                        | 128.7                | 26.1                       | 467.3                     |        |       |       |       |
|             |                       |                             |                      |                            |                           | 14.7   | 112.8 | 32.0  | 372.3 |
|             | 文<br>教<br>法<br>経      | 8.3                         | 83.9                 | 34.5                       | 451.4                     | 7.3    | 106.3 | 77.0  | 376.0 |
|             |                       | 7.8                         | 138.8                | 34.7                       | 455.7                     | 10.4   | 139.7 | 113.1 | 353.6 |
|             |                       | 8.1                         | 87.0                 | 31.2                       | 476.2                     | 10.5   | 135.4 | 38.5  | 374.5 |
|             |                       | 8.4                         | 81.3                 | 34.6                       | 492.1                     | 9.5    | 99.0  | 50.1  | 362.5 |
| 二<br>年<br>生 | 工<br>理<br>農<br>薬<br>医 | 15.7                        | 112.7                | 26.2                       | 442.5                     | 15.9   | 141.0 | 39.7  | 370.6 |
|             |                       | 13.5                        | 109.5                | 23.9                       | 443.6                     | 13.6   | 155.2 | 35.0  | 357.5 |
|             |                       | 13.1                        | 91.5                 | 35.3                       | 447.1                     | 10.6   | 94.8  | 46.6  | 385.4 |
|             |                       | 16.1                        | 102.1                | 16.4                       | 450.5                     | 17.3   | 125.9 | 69.7  | 362.4 |
|             |                       | 13.3                        | 110.7                | 33.3                       | 481.8                     | 6.8    | 101.5 | 35.4  | 401.1 |
|             |                       |                             |                      |                            | 教養→                       | 13.4   | 172.1 | 36.7  | 343.2 |
|             |                       |                             |                      |                            |                           |        |       |       |       |

(注) 九大と東大とでは調査方法、時点が若干ちがうが、大勢に影響なし。時間の単位は「分」である。

【表 4】『展望』 36 頁

近頃の学生は、論理的思考ができないといわれますが、あなたはそれを認めますか。

|           |     |   | 認める  | 認めない | わからぬ | その他 |
|-----------|-----|---|------|------|------|-----|
| 九         | 文科系 | 男 | 54.6 | 24.8 | 20.6 | —   |
|           |     | 女 | 54.1 | 24.3 | 18.9 | 2.7 |
| 大         | 理科系 | 男 | 39.0 | 48.8 | 9.8  | 2.4 |
|           |     | 女 | 65.4 | 15.4 | 19.2 | —   |
| 西 南 大     |     | 男 | 61.0 | 19.1 | 19.1 | 0.8 |
|           |     | 女 | 69.2 | 21.4 | 8.3  | 1.2 |
| 福 岡 女 子 大 |     |   | 76.6 | 12.0 | 9.8  | 1.6 |
| 平 均       |     |   | 62.8 | 20.6 | 15.6 | 1.0 |

これらのデータからいえることは、概して、学生は勉強不足で、語学力、勉強時間、読書量が不足している、要求能力が欠落している、主題のない対話で馴合い的な時間の浪費が行われているなどが指摘され、結論的に、緊張感覚のないところに学問はあり得ないし、学生もあり得ないと思うと述べ、学生に対して散々の結論がなされている。

このような状況に対して、縮小していく小状況の積み重ねによって、拡張していく大状況を論理化することは容易ではないが、ライト・ミルズが「社会学的想像力」と呼んだ構想力に、社会科学の本領があるとして、「社会学的問題意識の覚醒」に期待を寄せられている<sup>27)</sup>。

創価学会信者が、階層的下降移動と地域移動の経験者であるのに対して、大学生は、階層的上昇移動の過程にあるとともに、地域移動の経験者が多い。学生や青年層は一般成人と異なって、「家庭」という最終的な土着要因を欠いており、その意味でも最も「流動的」な層となる条件をもっているとして、「学生と社会は死んだか」という論文についても触れておられる<sup>28)</sup>。

## (2) 『九州大学新聞』とのかかわり

『九州大学新聞』は、九州帝国大学法文学部の学生団体「法文会」によって、昭和 2 年 6 月 18 日に、第 1 号が発刊された。第 1 号には、九州帝国大学大工原銀太郎総長が、「発刊祝辞」を述べておられる。第 2 次世界大戦中の昭和 18 年 10 月に 269 号が発刊されてから、270 号が発刊される昭和 23 年 3 月号まで、若干の空白期間があるが、それ以降発刊され続けてきたが、残念ながら平成 15 年 3 月 25 日発刊の第 954 号をもって休刊となっている。

鈴木先生は九州大学に着任されて、最初に『九州大学新聞』に原稿を書かれたのは、E.H. カー著、清水幾太郎訳『歴史とは何か』(岩波新書)の書評である。第 474 号(1962 年 4 月 15 日刊)に掲載された「歴史家の客観性を説く——常識的な思考法——」で、カーの「歴史が社会学的になればなるほど、社会学が歴史的になればなるほど、双方にとって好都合、

両者の国境線は往復ができるように広く開いておきましょう」という提案に、賛成であると述べておられる。

その後、前述した「創価学会の調査メモ」を 483 号に執筆されている。

これらが新聞部に評価されたのであろうか、『九州大学新聞』のコラム欄「松原」に、「おみっちゃん」(505 号)、「胴長亭主」(509 号)、「夜汽車の少女」(512 号)というエッセイを書かれている。これらのエッセイからは、先生の冷ややかな人間観察の様子をうかがい知ることができる。

521 号(1965 年 2 月 25 日刊)には、ライト・ミルズ著、陸井四郎訳『マルクス主義者たち』(青木書店)の書評「大衆社会論者としての自負——プラグマチックな図式化と解釈論の傾向——」を書いておられる。後半には本書の紹介がなされているが、前半のミルズに対する評価が興味深い。おそらくミルズの『社会学的想像力』の翻訳が進められていた時期と重なるからであろう。

また、新聞部に依頼されたとかで、1966 年以降、社会学の学生の卒業論文が『九州大学新聞』に、毎年掲載されるようになった。1969 年に、筆者は『アノミー理論の現代的課題——社会的・心理的アノミーの統合化をめざして——』と題する卒業論文を提出したが、ある時、鈴木先生の研究室に呼び出された。先生から「自分が一番よいと思った卒論を、九州大学新聞に掲載してもらっているので、論文を 400 字詰め原稿用紙 30 枚に要約して持参するように」と言われた。

その論文は 1969 年 4 月 25 日に刊行された 592 号に掲載された。100 枚以上書いた卒論を 30 枚に要約したので、卒論そのものよりもすっきりしたものにまとまった。いってみれば、これが筆者の社会学の論文が活字になった、最初の論文ということになる<sup>29)</sup>。

『九州大学新聞』と先生とのかかわりは、1969 年に、学生たちによって大学の建物が封鎖され、大学が学生たちの大学闘争の渦に巻き込まれていくとともに、終わったといえる。確たる証拠はないが、先生と学生とのかかわりは、紛争後、一線を画するようなものになったように思える。

## 5. 社会移動研究会の結成

### (1) 「土着型社会の流動化をめぐる政治状況

#### ——都市近郊地域における生活構造の変質過程——」

ところで、鈴木先生の研究関心は、創価学会調査や学生に対するカルチャーショックを契機に、次第に社会移動研究に収斂していくことになる。

社会移動研究の中でも、とりわけ社会移動の効果に関する研究を明確に意識されたことは、「土着型社会の流動化をめぐる政治状況——都市近郊地域における生活構造の変質過程——」『哲学年報』(1968 年)において、明白である。

この論文は、鈴木先生の最初の論文集として刊行された『都市的世界』(誠信書房、1970 年)に収録される際に、タイトルが「都市化と政治意識の変質過程」に変えられている。

ところで、社会移動そのものにかんする理論的整理は、あとで取り上げる「社会移動論序説」において行われていくが、社会移動の効果としての生活構造の変容という、先生の問題意識の形成を知るうえで、「土着型社会の流動化をめぐる政治状況—都市近郊地域における生活構造の変質過程—」は、大変重要な位置を占めている。

本論文の問題意識は、農村部における保守・革新の鮮明化・両極化と、都市部における多党化傾向という、当時の政治的態度の大きな変化にある。政治的態度の変化は日本社会の地域的編成の変化が背景として考えられる。すなわち、産業構造の変化及び産業政策などの体制レベルでの社会変動に裏づけられた、地域社会レベルでの表現形態でもある。

①人口のプロレタリア化（階級構造の変化）、②資本・人口・権力機関の都市集中（地域構造の変化）、③組織の巨大化・ビュロクラティゼーション（組織構造の変化）という、3つの次元における社会構造の変化は、当然、人間の生活構造の変化と連動関係にある。この連動関係の動揺が、政治的行動場面でどのような画像を描くかに、この論文の焦点はおかれている<sup>30)</sup>。

連動関係にかんする基本的前提の第1は、W.W.ロストウの「高度大衆消費段階」で、体制レベルにおける資本主義経済の構造および機能の変化と、私生活レベルにおける消費構造の変化を、連動的にとらえることができることにある。

第2は、「たえず全体化する全体性」と「たえず私化する私性」の両極化の進行である。私性がたえず私化する傾向をもつことは、デュルケムの分析「利己的自殺」に詳しく、「学生・青年層の保守化」といわれている現象は、この意味における政治からの撤退で、「私」の政治的意識は、純粋化し客体化した政治についての観客としての、傍観的で感覚的な気分によって支配される。

第3が、「土着型」の社会から、「流動型」の社会への急速な変化が進行中であることである。「垂直的移動」であれ、「水平的移動」であれ、社会的地位の変化はつねに何らかの離脱を前提として生じる。都市化・郊外化・人口流出・団地形成などは、すべて地域的土着性からの離脱である。転職または転勤が地域間移動と重なり合って生じる場合には、土着性は最も強く破られる可能性がある。

土着型社会の流動化は高度大衆消費経済を媒介として、私的人間を純粋化させ、同時に体制そのものの純粋化をも進行させる。都市においてこの過程はより純粋にみられるが、それは別の調査を予定しており、農村に比重のかかった都市近郊を対象として取り上げて調査が行われた。

調査の目的は、具体的には、社会構造の変化にともなう住民のそれへの参加様式としての生活構造（職業的・階層的あるいはデモグラフィックな条件、集団構造への参与の型、インフォーマルな人間関係・家関係など）の型の差異及び変化が、政治意識のどのような方向の変化形態と関連を示すか、生活構造と連動関係にある生活態度または生活感覚が政治意識と関連しているか、そして政治的社会的な意見がどのような関係のなかで形成されるかをみていくことになる。

この調査の特色は、構造分析的アプローチと、行動分析的アプローチとを総合する手法として、心理学者（三隅二不二教授）と、政治学者（徳本正彦助教授）と、社会学者が不十分ながら共同研究の形をとったところにあるという。相互関係の解明にとっては「悉皆調査」が不可欠であるとして、都市近郊一農村地域（福岡県三井郡小郡町大字味坂字下西味坂）の有権者 441 名を対象として調査が実施された。

この現地調査は、1966 年 12 月に、文学部の社会学専攻の学生と教育学部の集団力学研究室と集団力学専攻学生が参加して行われた<sup>31)</sup>。

地域の概況や標本の属性の紹介に次いで、生活構造分析として、フォーマルな集団結合、インフォーマルな集団結合、フォーマルな集団結合とインフォーマルな集団結合との関係の調査結果が分析され、生活態度論として、生活の感覚的表現、生活感覚の階層性、生活感覚の職業別比較が行われ、「土着社会流動化の政治的機能」として、政党支持態度の流動化、投票決定におけるインフルエンス、部落推薦への同調機構が解明されていく。

その結果、都市近郊農村では、農業部分と非農部分とで階層構成の仕方が異なり、政治的意見の流れも一元的ではなく、都市的職業の部分では、都市的な土着性を持った「組織」の通路も重要であることがわかった。

集団参加の階層性についても、都市的職業の場合は独自のパターンをもっている。専業農家・第 1 種兼業・第 2 種兼業は、それぞれ集団パターンが異なり、第 2 種兼業は生活構造としての集団参加の仕方も都市的参加の特徴をもっていることがわかった。

土着性の強い農業部分と流動性の強い都市的部分とで、インフォーマルな人間関係のもち方に対照的な差がみられたし、フォーマルな集団参与とインフォーマルな集団参与の仕方には、一定の関係があり、相互補強的な関係にあり、この関係は、都市的部分でも農業部分でも共通にみられる原則であった。こうした集団参与や人間関係は、政治的な意見の影響の流れにとっては重要な通路として機能していると述べている。

部落推薦と農業と集団参加量・役職経験と保守党支持とが、概して相関関係を示しており、それ以外は、地域社会の土着性を失い、都市へのオリエンテーションが強いことなどがわかり、予想以上に「都市近郊」の二重的性格を表していた、と調査結果を総括している。

本論は、地域社会（村落）というレベルにおいて試みられた、社会移動の効果論といえらるゝとも断言しておられる<sup>32)</sup>。また、さまざまな社会現象の共通公分母は、その「社会的行為」現象たるところにあり、農村社会も、伝統的土着型社会といえども例外ではなく、村落研究に行動分析アプローチを導入しようという方法論的意図のもとに書いた、と締めくくっておられる。

## (2) 社会的移動論序説

都市近郊地域における生活構造調査の分析とほぼ同時期に、「社会移動」に関する概念論と分析論について執筆された論文が、「社会的移動論序説」である。この論文は、最初『新

明正道古希記念論文集 現代社会学方法論の根本問題『社会学研究』29号、1968年に発表され、注を整理して、1969年に『哲学年報』第28輯に再発表されている。

創価学会の調査報告も、まず『社会学研究』（東北社会学研究会）に発表され、ほぼ同じものが『哲学年報』（九州大学文学部紀要）に収録されている。このことについて、マートンは同じ論文をあちこちで発表しており、論文をまとめて1冊の本として出版していると、鈴木先生から伺ったことはあるが、2つの雑誌への同一論文の投稿は、この「社会的移動論序説」で終了している。このことからみると、自らの研究報告は、まず東北大学の先生や仲間たちに、次いで九州大学の関係者に、と考えられたのではないかと思う。いうなれば、二重投稿は、研究の拠点を東北から九州に移していく過程での出来事であったと解することもできよう。

それはさておき、当時、階層や移動に関する研究分野は、社会学者にとって避けては通れないような状況であったことが推察される。1951年、国際社会学会の提案に応じるように、わが国では、1952年に、まず6大都市での階層と社会移動の調査が行われ、1955年に「社会階層と社会移動（SSM）調査」が全国規模で実施された。SSM調査は、その後、10年ごとに行われていくが、実査は全国の大学が協力する形であったので、九州大学においても、この調査とのかかわりはあったと思われる。

「社会的移動論序説」には、SSM調査そのものには触れられていないが、「概念論」において、社会移動が、階層間移動、しかも職業間の移動に偏って概念規定されていることに、警鐘が鳴らされている。社会移動の理論的関心が、バーティカルな次元に限定されてきた研究史的背景は、社会移動分析が発達してきた欧米とくにアメリカ社会そのものが抱える問題、すなわち海外移民・国内人口移動・人種のセグリゲーションと統合の問題が、いわゆるシカゴ学派の都市化の理論の中心的課題となり、シカゴ学派に対する批判や修正のなかで、地域的な人口移動の側面が、社会学的な視野から脱落していった事情があるという。

また、第1次大戦後の大恐慌、大不況の1930年代に、それまでのプロテスタントの倫理＝活動的リベラリズム＝「機会均等のイデオロギー」に対して懐疑を経験することになり、「業績と才能が正当に報酬を受け、それを開発し実現できる機会を自由に手にしうる社会」<sup>33)</sup>を基準とした社会批評が、実証的・数量的データによって検証されていくことになると、社会移動研究への関心の高まりを指摘している。

ところで、社会移動研究史のイデオロギー的制約を脱出して一般理論を構成するためには、まず、社会移動が「社会的地位の変化」と定義されるところの、「社会的地位」の概念の性格を明らかにすることと、移動論の古典ともいべきソローキンの再評価が課題となるという。

「地位」の概念が社会学的基礎概念として成立したのは、リントンの『人間の研究』以来である。リントンの地位・役割概念は、メインの「身分」概念からホブズやロックの法的権利義務を実行する力の総体とするステータス概念を、より一般化して成立したものである。

「地位」概念には、ヨーロッパ系とアメリカ系のタイプがあり、リントン以後、二つの系統の混合が著しく、日本では特にそうであるとのことである。

アメリカ系の場合、リントンの地位・役割を土台にして、マートンの「役割セット」概念による中範囲の整合化が試みられていく。

ヨーロッパ系の概念は、マックス・ウェーバーの階級とは区別された「身分」概念である。封建制や身分制社会の残存が強いヨーロッパと、平等主義という名の流動型の階層構造を特徴とするアメリカとの、社会的な背景の違いがある。ウェーバーの身分概念は実体的な集団概念であり、アメリカ系の地位は相互に独立した個人と集団を結ぶ分析概念である。

社会的移動を「個人の占める社会的地位の変化」と考えた場合、このような「地位」概念の多様性が影響を及ぼすことになる。社会的移動の多面的な事象の中で、どの局面に主題を設定するかによって、地位概念の操作的規定の仕方にも差が出てくることになる。

従来、社会的移動の客観的側面について、社会的成層のなかでの移動の量・比率・方向・経路・距離を、計量的に明らかにすることが最も中心的な分野であった。ロゴフ、グラーズ、リブセット＝ベンディクス、バーバー、ミラー、わが国のSSM調査の仕事は、その代表である。

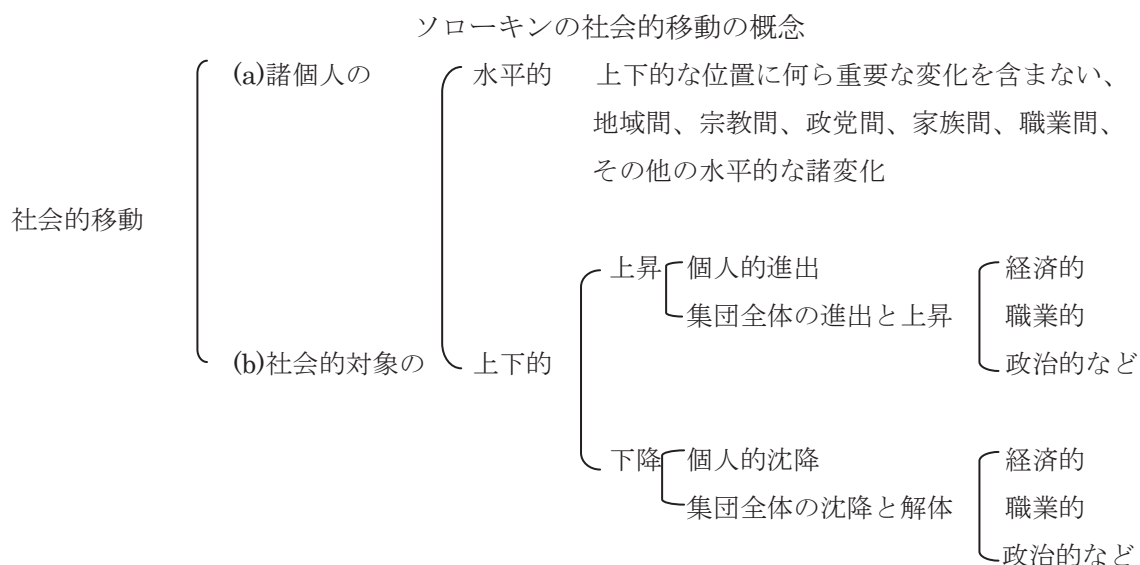
ところが、このような客観的研究は、社会の構造の成層構造の開放性と閉鎖性という、階層特性をあらわす指標を取り上げているにすぎず、社会的移動は階層的移動であり、実質的には、職業的移動にすぎず、社会的移動論の問題領域を不当に狭く囲い込むことになるという<sup>34)</sup>。

重要なことは、社会的移動が、社会構造の構成単位である地位に、現実位置している諸個人の交替であるだけでなく、個人の社会的地位の個人を準拠点とする変化でもあるという、自明の事実について配慮すべきことである。

こうして鈴木は、社会的移動論の問題領域とアプローチの方法とを、正しく位置づける建設的な作業を試みようとする。その場合の基本前提は、「社会的地位の概念を、社会構造の最小の分析単位として構造的に規定するだけでなく、行為者（生活者）主体にそくして、個人がさまざまな社会構造に参与する環としても把握する」<sup>35)</sup> ことの確認である。社会的地位の概念を「過度に社会化」させた場面で一面化するのではなく、行為主体の生活行動の様式を構成的に規定する主体的要因として「主体化」させて把握することである。個人を準拠点とする「社会的諸関係の総体」そのものが、独自の行為体系として実在するという、近代社会学の基本的前提を承認しなければならない。

そのうえで、1927年初版のソローキンの『社会的移動』は、移動論の枠組みとしても包括的で、この主題に関連する広大な研究領域を開拓したパイオニア的業績であるとして、再検討することは重要である、と鈴木はいう。ソローキンによれば、「社会的移動によって理解されるのは、個人または社会的対象または価値——人間活動によって作られたり加工されたりしたすべてのもの——が、ある社会的位置から別の位置に移ることである。」

先生は、ソローキンの社会的移動の概念を要約して、以下のように図示しておられる。



ソローキンの概念構成が再評価される点は、「位置」を「社会的空間」のなかで、さまざまの社会関係の交錯のなかに見出そうとする点と、上下的と水平的という軸は、個人の独自の体系を、社会的空間の中に「位置」づける座標軸である点である。

そのうえで「独自の体系」の類型化を図る作業が必要となる。まず、可変的地位と普遍的地位を区別する。不変的地位は、個人の出生そのものを規定する諸条件で、単純化すれば、階層、地域、世代の 3 次元座標の中に位置づけられる。社会的移動として変化する可変的地位のうち、基準となるのは獲得的・可逆的地位である。

まず、移動を引き起こす時間幅で、世代内移動と世代間移動が変化をとらえる作業として必要である。階層概念については、操作上、階層判定の対象が個人であるか家族であるかが問題となる。職業の社会的評価の序列において、有意差を示すことができる限りでしか、職業の上昇、下降は使用すべきではない。地域移動が社会的意義をもつのは単なる居住地の物理的移動を問題とするのではない。社会的移動の過程分析において注意すべき点を指摘したうえで、移動過程分析の論点は、①移動の量・比率・方向、②移動経路、③移動距離、④移動測定におけるインフロー分析とアウトフロー分析の区別と利用で、これらの客観的側面の分析が行われると述べている。

さらにそれに対して主観的側面の分析が必要である。主観的側面は個人の主体的な「独自の体系」の場面で生じるので、それらの社会的に積分された次元を「移動文化」と呼び、移動文化が個人的に認知された内容、すなわち、意見、態度、動機付けを媒介として、移動という行動における「意思決定」を生み出していく側面である。移動現象を、まさに「理解」する立場であるとする。また、「幻想のモビリティ」と事実上の移動の関係も問題である。

以上のように、社会的移動の概念規定や移動測定の作業上の課題を指摘したうえで、「社会的移動論」の社会学研究のさまざまな領域における重要性が述べられている。

一般理論のレベルで、社会移動論は、パーソナリティ論や社会変動論と接続し、組織論、運動論、集団論はもとより、地域研究・農村・都市論、階級論、家族論、政治社会学、社会的性格論、宗教論とも密接に関連するキー・エリアであるとし、これまでの創価学会研究や都市近郊地域の政治意識の分析を行ってきたことを紹介している<sup>36)</sup>。

そのうえで、さらに重要論点として、試論的に、社会的移動の効果分析をあげている。移動効果は社会構造レベル、文化体系レベル、パーソナリティレベルの効果論が提起できる。そして、理解社会的アプローチにおいて、最も枢軸的な領域は、行為レベルでの効果分析である。そしてこの場合、キー概念として使用したいのが「生活構造」の概念であると述べている。

鈴木は、「生活構造」を、個人を準拠点としてみた、社会構造と文化体系とへの、接触の様式と定義する。テニース、ジンメル、ウェーバー、デュルケムなどによって展開されてきたものや、マーソンのロール・セット、ステイタス・セット、ステイタス・シーケンスの概念も同じ系譜に立つが、それらは「意味内容」の側面が取り入れられていないので形式的なものになる。社会的移動の効果分析は、この「意味内容」を含んだ生活構造のレベルでなされるべきであるとしている。

生活構造への移動効果の研究にあたっては、地位体系の整合・不整合や、個人の全体的地位にかんする自己評価と他者による客観的社会的评价の相応・不相応、生活態度類型、それらの相互関連が追求されてきている。

生活構造から、さらに視野を拡大するときに役立つ概念が、「土着型」の生活構造と「流動型」の生活構造との類型化である<sup>37)</sup>。

土着型の典型は、土地そのものに土着し伝統的な生活構造をもつ農民や、終身雇用と年功序列と企業別組合の制度的枠組みをもつ企業体に土着する大企業労働者などの場合である。

流動型の典型は転職率と転居率のともに高い、小・零細企業従業員や都市下層グループなどで、転居率のみについては都市中間層などである。生活構造の中で最も重要な地位要素は、個人の家族集団への参加を規定する地位と、職業集団への参加を規定する地位の2つで、職業的に安定せず、しかも家族から疎外されている部分に成立する可能性が最も大きい。すなわち、失業者・無職者であって家族と離れているもの、無職の青年独身者で、代表的な例は「学生」である。現在の国際的な学生運動の過激化のひとつの条件は、学生層における「流動型」の生活構造の大量生産にある、とも述べている。

学生に対する投げやりな位置づけは、この論文が執筆された時期、九州大学においても、学生による研究室や建物の占拠が行われており、「社会的移動論序説」は、注を整理して『哲学年報』に投稿されたとされているが、どうみても注の整理は不十分で、誤記もある。1969年4月に、文学部は学生たちによって封鎖され、教員は研究室に立ちいることはできなく

なった。注を整理するために、研究室にある文献を使用しての確認ができなかったのではなかろうか。

いずれにせよ、大都市が、村落に比べて流動型社会であり、村落の「都市化」が、土着型社会の流動化ないし、土着型社会への流動型社会の浸透・拡大の過程であることはいうまでもない。この論文は、かなり独断的な解釈や類型化の試みを提出したものであると締めくくられている。

まさに試論的な「序説」とされているが、この後の社会的移動の実証的な研究の先駆けであることはいうまでもない。

### (3) 社会移動研究会の発足

1968年に、鈴木先生は「社会移動研究会」を立ち上げられた。翌69年には文部省科学研究費「試験研究」を得られて、具体的な研究活動は進展していくことになる。「試験研究」は、実質的な研究に先立つ「研究打合せ的な活動」が主となり、まず、山口市湯田温泉にある国家公務員宿舎「朝倉荘」（現 KKR あさくら）で、研究会がもたれた。

筆者は、大学卒業後、社会学研究室に研究助手として就任したが、就任直後、文学部は学生たちによって封鎖される事態にいたった。しかし、助手としての最初の仕事は、鈴木先生が獲得された科学研究費の経費の執行事務であった。その詳細については「鈴木広の社会学 その1：鈴木社会学の概要」に述べたとおりである<sup>38)</sup>。

全国的に実施されてきている「社会階層と社会移動」調査が、通称としてSSM調査として周知されてきていることから、鈴木広先生が主宰された「社会移動研究会」は、社会移動は、階層移動に限定しない社会移動という意味を込めて、「CMM」調査と呼ぶことにした。CMMは「コミュニティモラルと社会移動」の略語である。

社会移動研究会を発足させて以降の、実質的な調査研究については、次号「鈴木広の社会学 その4」に述べていきたい。

#### [注]

- 1) 三浦典子、2021「鈴木広の社会学 その1：鈴木社会学の概要」『やまぐち地域社会研究』19号、69-84頁。
- 2) 鈴木広、1960「人類観念の一形態」『哲学年報』第22輯、356頁。  
「人類観念の一形態」は、東北大学大学院のマンハイム研究の場で、おそらく報告するために準備されていたものではなかろうか。
- 3) 同上、336頁。
- 4) 同上、344頁。
- 5) 鈴木広、1961「反規範としての社会に関する覚書（一）」『哲学年報』第23輯、597頁。
- 6) 同上、603頁。

- 7) 三浦典子、2022「鈴木広の社会学 その1：鈴木社会学の概要」『やまぐち地域社会研究』19号、69頁。
- 8) 鈴木広・土居平・木下謙治・林雅孝・千石好郎、1962「零細企業集団型都市の社会分析」『社会学評論』13(1)、59頁。
- 9) 同上、61頁。
- 10) 同上、83頁。
- 11) 同上、84頁。
- 12) 鈴木広・土居平・木下謙治・林雅孝・千石好郎、1962「零細企業集団型都市の総社会過程」『哲学年報』第24輯、116頁。
- 13) われわれはいまだ組織的な共同研究に習熟しておらず、この研究でも必ずしも「共同」の実を挙げるに至らない点が多いことを知っている……報告原稿は全員の討議を経ており最終的には鈴木が統一に努めたことが、付記されている。
- 14) 鈴木広、1966「創価学会をめぐる社会過程の研究」『創立四十周年記念論文集：九州大学文学部』414頁。
- 15) 鈴木先生は調査当時、教養部で社会学の授業をしておられ、福岡市での調査なので、福岡市に土地勘がある先生方に調査対象地の選定に対して教示を受けられたと思われる。教養部は、文学部の箱崎地区とは異なる六本松地区にあり、教養部の社会科学研究事務室は、社会学、経済学、政治学などの社会科学系の先生方の「たまり場」となっており、鈴木先生も講義に行かれた時には、その事務室に出入りされ、調査に対する相談がしやすかったことが容易に推察される。  
理由は定かではないが、なぜか協力者の先生方と学生の名前の順番が、論文を再録する際に入れ替わっている。
- 16) 鈴木広、1966、前掲論文、408頁。
- 17) 鈴木広、1963「都市下層の宗教集団——福岡市における創価学会（上）」『社会学研究』22、81-82頁。
- 18) 鈴木広、1964「都市下層の宗教集団——福岡市における創価学会（下）」『社会学研究』24/25、58頁。同じく、鈴木広、1966「創価学会をめぐる社会過程の研究」『創立四十周年記念論文集：九州大学文学部』437頁。
- 19) 鈴木広、1964、同上、60頁。
- 20) 同上、61頁。
- 21) 同上、65頁。
- 22) 社会的移動論に関する論考は、鈴木広 1968「社会移的動論序説」『社会学研究』29、116-148頁である。
- 23) 鈴木広、1967年9月「学生と社会は死んだか」『展望』（九州大学展望編集部）12号、30-37頁。
- 24) 「編集後記」『展望』（九州大学展望編集部）12号、108頁。
- 25) 鈴木、前出論文、30頁
- 26) 三浦典子、2023「鈴木広の社会学 その2：社会科学から社会学へ——東北大学文学部社会学研究

室での学び——』『やまぐち地域社会研究』20号、47・48頁。

27) 鈴木先生は特集に寄せられた他の論文を目にすることなく、本稿を執筆されたと思われるが、特集には、3人の学生の「僕自身の総括のために」というレポートとそれを読んだうえでの、中屋敷宏氏の「政治的無関心と思想闘争の課題」の総括論文も収録されている。蛇足ながら、中屋敷氏は九州大学大学院で中国文学を専攻され、鈴木先生と入れ替わるように、弘前大学人文学部に着任されている。

28) 鈴木広、1970『都市の世界』誠信書房、176頁。

29) 三浦典子、1969「アノミー理論の現代的課題——社会的・心理的アノミーの統合化をめざして——」『九州大学新聞』第592号（1969年4月25日刊）。論文の全容を示すために、目次を提示しておきたい。

はじめに

## 第1章 アノミー理論の発展

### 第1節 社会的アノミー論

- (1) デュルケムの「自殺論」にみるアノミー
- (2) マーソンの社会構造とアノミー

### 第2節 心理的アノミー論

- (1) デ・グレージアの単純アノミーと尖鋭アノミー

### 第3節 アノミー論諸説のまとめ

## 第2章 現代社会とアノミー

### 第1節 社会発展に伴う構造的矛盾とアノミー

### 第2節 アノミーの概念

- (1) 社会的レベルのアノミー
- (2) 個人的レベルのアノミー

## 第3章 社会的・心理的アノミーの統合化をめざして

### 第1節 分析の視点

### 第2節 生活構造論

### 第3節 生活構造の流動化とアノミー

## 第4章 アノミーへの適応

おわりに

30) 鈴木広、1968「土着型社会の流動化をめぐる政治状況——都市近郊地域における生活構造の変質過程——」『哲学年報』27輯、172頁。

31) 同上、180頁。

調査当時、筆者は学部3年生であった。現地調査に参加した社会学専攻学生は、4年生9人と3年生の3人の男子学生であった。調査に参加したK君が、調査中に「先生はもうじき40歳ですね」と言ったところ、先生は大変動揺され、ショックを受けられたとのことである。後日、なぜかを先生に尋ねたら、「黄金の30代が終わる」ことを強く意識したからであるとのことであった。先生は、「研究者にとって30代は黄金の時代である。30代に何をしたかによって、その後のすべ

てが決まるといってよい」と言っておられた。調査当時、先生は35歳であったが、黄金の30代が  
終わるまでになすべきことについて、改めて気を引き締められたのではないかと思う。

32) 同上、256 頁。

33) 鈴木広、1969「社会的移動論序説」『哲学年報』第28輯、219 頁。

34) 同上、224 頁。

35) 同上、226 頁。

36) 同上、249 頁。

37) 同上、254 頁。

38) 三浦典子 2022 「「鈴木広の社会学 その1：鈴木社会学の概要——九州大学文学部社会学研究室の  
窓から Part2——」『やまぐち地域社会研究』19号、81 頁。

三浦典子（山口大学名誉教授）

E-mail : otani@yamaguchi-u.ac.jp